

平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

上場会社名 **株式会社 東 邦 銀 行**

コード番号 **8 3 4 6**

(URL <http://www.tohobank.co.jp/>)

代 表 者 役 職 名 取締役頭取 氏 名 瀬 谷 俊 雄

問合せ先責任者 役 職 名 取締役総合企画部長 氏 名 佐 久 間 守

中間決算取締役会開催日 平成18年11月17日

上場取引所 東京証券取引所 (市場第一部)

本社所在都道府県 福 島 県

TEL (024) 523-3131

米国会計基準採用の有無 無

特定取引勘定の設置の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	中間 (当期) 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	32,142 (△ 4.4)	5,370 (△ 28.8)	3,012 (△ 20.0)
17年9月中間期	33,625 (3.6)	7,543 (57.1)	3,767 (33.0)
18年3月期	68,043	11,515	5,515

	1株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
18年9月中間期	13 51	—
17年9月中間期	16 90	—
18年3月期	24 58	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 10百万円 17年9月中間期 9百万円 18年3月期 18百万円

②期中平均株式数 (連結) 18年9月中間期 222,834,582株 17年9月中間期 222,904,651株 18年3月期 222,884,775株

③会計処理の方法の変更 無

④経常収益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年9月中間期	2,820,889	126,452	4.4	559 81	10.83
17年9月中間期	2,835,635	126,002	4.4	565 32	10.53
18年3月期	2,860,673	121,717	4.2	546 03	10.74

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年9月中間期 222,822,077株 17年9月中間期 222,886,376株 18年3月期 222,846,908株

(注1) 「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計-中間期末少数株主持分)を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件 (平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 (中間) 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△ 117,373	116,318	△ 689	76,293
17年9月中間期	△ 35,171	19,970	△ 581	59,104
18年3月期	△ 54,028	58,335	△ 1,164	78,036

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	64,700	10,800	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 26円92銭

※ 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付書類の5頁をご参照ください。

I 企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、（連結）子会社5社、関連会社（持分法適用）4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店 104 か店、出張所9か店においては、預金業務、貸出業務、為替業務およびそれに付随する業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に展開しており、当行グループの中核と位置づけております。

また、子会社3社においては、現金精査・集配金業務等、銀行の従属業務を営み、当行業務の効率化等に貢献しております。（子会社：東邦ビジネスサービス株式会社、東邦不動産サービス株式会社、東邦スタッフサービス株式会社）

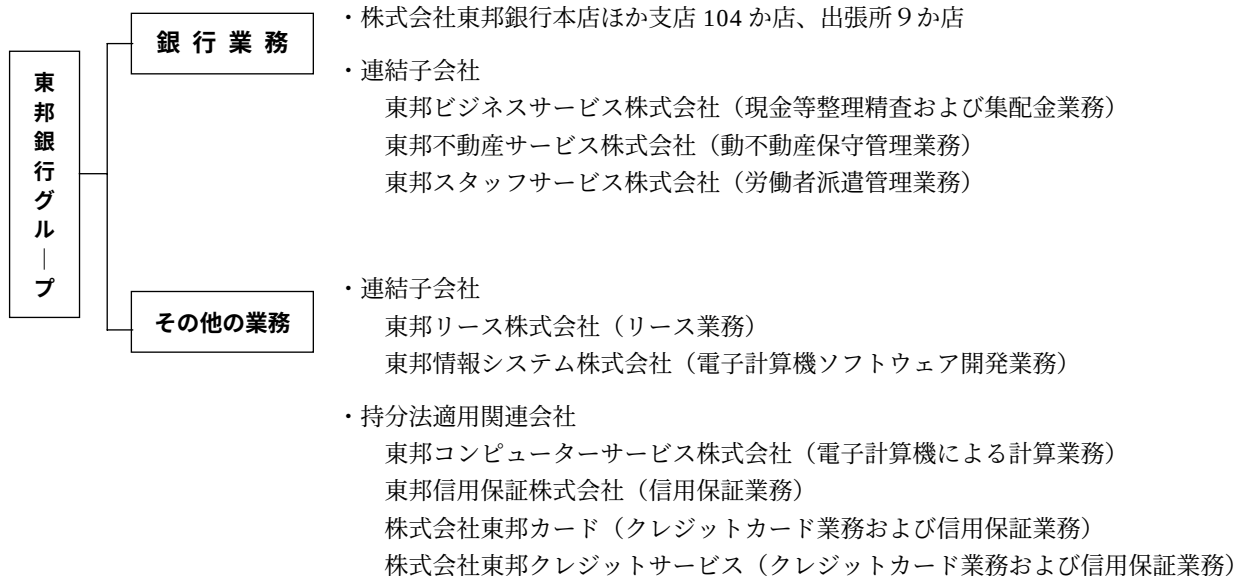
〔その他の業務〕

その他金融に関連する業務として、子会社2社、関連会社4社においてリース業務、クレジットカード業務等を営み、当行グループ内での連携により金融サービスの充実を担っております。

（ 子 会 社：東邦リース株式会社、東邦情報システム株式会社
 関連会社：東邦コンピューターサービス株式会社、東邦信用保証株式会社、株式会社東邦カード、
 株式会社東邦クレジットサービス ）

2. 企業集団の事業系統図（平成 18 年 9 月 30 日現在）

「1.」で述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



II 経営方針

1. 当行の経営の基本方針

当行グループは福島県を主たる営業基盤とし、地域に根ざした営業活動と「健全経営」の徹底により、地域およびお客さま、株主の皆さまからの厚い信頼を得て、地方銀行としての社会的責任と公共的使命を果たしていくことを経営の基本としております。

これからも、グループ全体として質の高い金融サービスを提供することにより、多様化・高度化するお客さまのニーズに積極的にお応えしていくとともに、収益力の増強や内部統制システムの実効性向上、地域経済への寄与により、健全な経営体質の維持・向上に努め、「地域における存在感」・「企業価値」の向上を図ってまいります。

2. 当行の利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針としつつ、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さま方への利益還元に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、業容の拡大、経営合理化および収益力増強のため活用し、経営体質の強化と業績の向上に努めてまいり所存であります。

3. 中長期的な当行の経営戦略（中期経営計画）

当行グループは、「お客さま・地域からの信頼に応え、市場・株主の皆さまからも高く評価される金融グループ」を目指し、平成18年4月～平成21年3月までを計画期間とする中期経営計画「TOHO 躍進プラン 2006」をスタートさせております。

本計画は、『「地域における存在感」・「企業価値」の向上に向けて～150週の挑戦～』をメインテーマに据え、「トップライン強化プラン ～お客さま等との関わりを持つ第一線の強化等を通じ、資金利益や役務取引等利益等、業務粗利益の拡大を目指す～」・「地域活力サポートプラン」・「働きがい倍増プラン」・「ガバナンス強化プラン」の4つを重点プランとして掲げております。本計画に則り、守りから攻めへのフェーズ転換を明確にし、常にお客さまの目線を忘れることなく各種施策に積極的に取り組むことによって、メインテーマの実現に向け全職員一丸となって躍進してまいります。

4. 目標とする経営指標（単体）

当行は、中期経営計画の最終年度である平成20年度末の目標水準を次のとおりとしております。

目標経営指標	目標水準	平成18年度中間実績
当期純利益	75億円	(30億円)
コア実質業務純益	170億円	(63億円)
ROE（資本当期純利益率）	6%程度	4.9%
自己資本比率（国内基準）	11%程度	10.7%

注）コア実質業務純益 ＝ 一般貸倒引当金繰入前業務純益 － 債券関係損益

ROE（資本当期純利益率）＝ 当期純利益 ÷ 株主資本（期首期末平均）

なお、目標水準は、年度ベースの計数であります。

5. 当行の対処すべき課題

日本経済は、長きにわたるデフレをほぼ克服し、緩やかな景気拡大が続いております。原油価格の高騰や、それに伴う海外経済環境の変化などの影響も考えられるものの、個人の経済活動の活性化や企業の収益改善など、今後も民需主導での息の長い国内経済の成長が続くものと予想されます。

当行が主たる経営基盤としている福島県内の景気についても、中央の景気拡大基調に対し若干の遅れが感じられるものの、生産活動や雇用情勢面で改善が進んでおり、今後も着実な回復が続いていくと期待されております。

こうした経済環境下、私ども地域金融機関の役割は、円滑な資金供給を通じて地域経済の発展に寄与するとともに、経営体質の一層の強化を図り、お客さまの信頼と様々なニーズにお応えするため、引き続き地域との確固たるリレーションシップの構築に邁進していくことと考えます。

当行は、このような考え方にに基づき、長期ビジョン「21世紀のベスト・リージョナルバンク」の実現のため、中期経営計画「TOHO 躍進プラン 2006」において、「トップライン強化プラン」「地域活力サポートプラン」「働きがい倍増プラン」「ガバナンス強化プラン」の4つを重点プランに掲げ、新たな営業基盤、営業環境の整備・確立に鋭意取り組んでおります。

具体的には、「トップライン強化プラン」に基づき、お客さまの利便性向上の観点から営業店事務の見直しを積極的に進め、営業に専念できる体制としていくことで、お客さまとの関わりを持つ営業の第一線を強化してまいります。これにより、従来以上に法人・個人事業主のお客さまのお借入ニーズ等に対して、迅速かつ積極的な融資スタンスでの対応を可能にするとともに、マーケット別の戦略を明確にし、市場型間接金融等を活用した様々なソリューションのご提案を行ってまいります。また、個人のお客さまに対しましては、各ライフイベントにおいて「真っ先に東邦へ」ご相談いただける取組みを強化するため、各種ローンの商品性向上・行員対応のスキルアップや、各種預金に加え、公共債・投資信託・保険商品など幅広い金融商品のご提供を行ってまいります。

次に、「地域活力サポートプラン」に基づき、常にお客さまの目線を忘れることなく、引き続き経営改善支援や事業再生、CS向上やCSRについて積極的に取り組み、地域のお客さまとのリレーションシップ（信頼関係）を高め、活力ある地域社会の実現を目指してまいります。

また、「働きがい倍増プラン」におきましては、人材育成の強化と人材の効率的活用に主眼を置き、人的価値の向上・活力ある企業風土の確立を実現するとともに、営業店の自主性発揮の実現により、当行の生産性向上を目指してまいります。

さらに、「ガバナンス強化プラン」に基づき、法令等遵守態勢、リスク管理態勢及び内部統制システムの構築等により、経営管理（ガバナンス）体制の充実・強化を図ってまいります。内部統制システムにつきましては、会社法の施行も踏まえ、適法かつ効率的な企業体制を確立する観点から「内部統制システム構築の基本方針」を策定しており、更なる実効性向上に向け、対応強化を図ってまいります。

6. 親会社等に関する事項

当行は親会社等を有しておりません。

III 経営成績及び財政状態

1. 経営成績（連結）

（1）当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、海外経済の拡大を背景とした輸出の伸びに加え、企業部門の好調さが家計部門へも波及する好循環が持続し、緩やかな拡大基調にて推移してまいりました。

また、当行が主たる経営基盤としている福島県内の経済についても、中央の経済拡大基調に対し若干の遅れが感じられるものの、生産活動や雇用情勢面で改善が進んでおり、回復基調にて推移しております。

金融面においては、日銀のゼロ金利政策が解除されるなど、金融政策が大きく転換しております。こうした中、郵政民営化の動向に加え、銀行法の改正による銀行代理店制度の施行など、従来とは異なった競争環境が広がりつつあり、経営の健全性向上はもちろんのこと、利用者にとっての利便性向上へ向けた積極的な取組みが期待されております。また、会社法の施行や金融商品取引法の成立、更には利息制限法や本人確認法施行令の改正に向けた動き等、金融機関には、従来以上に法令等遵守の徹底と、株主や利用者の立場に立った対応が求められてきております。

以上のような環境のもと、当行グループは、金融環境の大きな変革を見据えつつ、新中期経営計画「TOHO躍進プラン2006（計画期間：2006年4月1日～2009年3月31日）」をスタートさせました。『「地域における存在感」・「企業価値」の向上に向けて～150週の挑戦～』をメインテーマに据え、「トップライン強化プラン」「地域活力サポートプラン」「働きがい倍増プラン」「ガバナンス強化プラン」の4つの重点プランに鋭意取り組んでおります。同時に、引き続き「地域密着型金融」の推進を掲げ、従来以上に地域のお客さまとのリレーションシップ（信頼関係）を高め、多様化・高度化するお客さまのご要望に積極的かつ柔軟にお応えするため、より質の高い金融サービスの提供に努めてまいりました。その結果、当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、当中間連結会計期間も、貸出金の増強に鋭意取り組んだほか、公共債・投資信託等の預かり資産の積み上げ推進による役務収益の増強および経費の削減に注力いたしました。また、当中間連結会計期間は、これまでの資産健全化に向けた各種取組みの成果もあり、不良債権処理などの与信関係費用は前中間連結会計期間比減少いたしました。しかしながら、有価証券売却益が前中間連結会計期間比減少したことなどから、経常利益は前中間連結会計期間比21億73百万円減益の53億70百万円、中間純利益は前中間連結会計期間比7億55百万円減益の30億12百万円となりました。

なお、国内基準による**自己資本比率**は、前連結会計年度末比0.09ポイント上昇し10.83%となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、銀行業務では、有価証券売却益の減少などにより、経常収益が前中間連結会計期間比16億46百万円減少し292億46百万円、経常利益が前中間連結会計期間比21億2百万円減少し52億4百万円となりました。

また、その他の業務（リース業務等）では、経常収益が前中間連結会計期間比3億11百万円増加し38億58百万円、経常利益が前中間連結会計期間比21百万円減少し1億38百万円となりました。

(2) 平成19年3月期（18.4.1～19.3.31）の業績見通し

平成19年3月期の連結ベースでの業績見通しにつきましては、「Ⅱ 経営方針 3、4」に掲げた中期経営計画に基づき、グループ全体で諸施策を着実に実施することなどにより、経常収益647億円、経常利益108億円、当期純利益60億円を見込んでおります。

また、銀行単体の業績見通しにつきましては、経常収益590億円、経常利益105億円、当期純利益60億円を見込んでおります。

なお、配当金につきましては、1株当たり年間5円50銭（うち中間配当金2円75銭）とさせていただく予定であります。

業績見通し（銀行単体）

（単位：億円）

	平成18年9月期	平成19年3月期 業績見通し（A）	平成18年3月期 （B）	前年度比増減額 （A－B）
経 常 収 益	292	590	625	△35
業 務 純 益	53	121	135	△14
不 良 債 権 処 理 額	7	27	79	△52
株 式 関 係 損 益	3	4	36	△32
（うち株式等償却）	（0）	（1）	（0）	（1）
経 常 利 益	52	105	110	△5
当期（中間）純利益	30	60	54	6

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態（連結）**(1) 主要勘定**

A. 預金については、取引基盤の拡充に積極的に取組み、また、お客さまの多様な資金運用ニーズに適切にお応えし、預金および預かり資産全体での増強を図りました。その結果、預金は期中405億円増加し2兆5,228億円となり、譲渡性預金を含む総預金では、期中567億円増加し2兆6,313億円となりました。また、公共債・投資信託・個人年金保険を対象とした**預かり資産残高**は、期中377億円増加し3,678億円となりました。

B. 貸出金については、地元企業を中心とした中小企業との取引拡充に積極的に取組むとともに、住宅ローンを中心とした個人のお取引先向け融資の増強にも注力いたしましたが、公共貸出が減少したことなどから、貸出金は、期中229億円減少し1兆8,510億円となりました。

C. 有価証券については、投資環境や市場動向に留意した資金運用に努めました結果、国債等を中心に期中1,188億円減少し7,278億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動における支出超過額1,173億円が、投資活動における収入超過額1,163億円を上回ったことなどから、前連結会計年度末に比べ17億円減少し、当中間連結会計期間末には762億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、市場性資金による運用（コールローン等）の増加と調達（コールマネー等）の減少による支出計2,008億円に対し、貸出金の減少による収入229億円および譲渡性預金を含む総預金の増加による収入567億円などから、1,173億円の支出超過（前中間連結会計期間比822億円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を1,189億円上回ったことを主因として、1,163億円の収入超過（前中間連結会計期間比963億円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出（少数株主への配当金支払を含む）6億円を主因として、6億円の支出超過（前中間連結会計期間比1億円減少）となりました。

3. 事業等のリスク

当行グループ（以下、本項目においては「当行」と総称）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

（1）信用リスク

当行では、貸出金等の資産内容について厳格な基準のもとに自己査定を行い、その結果を反映させた不良債権額を開示し、貸出先の債務者区分や担保の価値等に基づき適切な引当金を繰り入れしております。

しかし、わが国の経済情勢、特に当行が主たる営業地域としている福島県の経済情勢が貸出先の業況等に悪影響を及ぼし、債務者区分の下方遷移や、担保価値の下落、または予期せぬ事由の発生により、当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）市場関連リスク

当行は、市場性のある株式を保有しておりますが、株価が下落した場合には、保有株式に減損または評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当行は、国債など市場性のある債券を保有しておりますが、今後、長期金利が上昇し、債券価格が下落した場合には、保有債券に評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）流動性リスク

当行では、資金調達や運用状況の分析を日々行い、流動性管理に万全を期しておりますが、市場環境が大きく変化した場合や、万一、当行の信用状況が悪化した場合に、必要な資金が確保できなくなるリスクや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされ損失を被るリスクがあります。

また、市場の混乱等による市場取引の中止や、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることで損失を被るリスクがあります。

（4）システムリスク

当行が業務上使用しているコンピューターシステムにおいては、障害発生防止に万全を期しておりますが、災害や停電等によるものを含め、システムの停止または誤作動等によるシステム障害が発生した場合には、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

（5）事務リスク

当行では、事務リスク回避のため事務管理体制の強化に取り組んでおりますが、故意または過失等により大きな賠償に繋がるような事務事故が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（6）情報資産に係わるリスク

当行では、顧客情報や経営情報などの管理には万全を期しておりますが、それらの漏洩、紛失、改ざん、不正使用などが発生した場合、当行の社会的信用の失墜などによって、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（7）法務リスク（コンプライアンス）

当行では、コンプライアンス態勢の整備・強化に努めておりますが、当行の役職員による法令等違反が発生したり、当行に対する訴訟等が提訴された場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（8）自己資本比率に係わるリスク

当行は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」（平成 5 年大蔵省告示第 55 号）の国内基準が適用され、同告示に基づき算出される連結自己資本比率及び単体自己資本比率を 4 % 以上に維持する必要があります。当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率は以下のような要因により影響を受ける可能性があります。

- ・ 株式を含む有価証券ポートフォリオ価値の下落
- ・ 不良債権増加に伴う与信関係費用の増加
- ・ 自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・ 本項記載のその他の不利益な展開

(9) 繰延税金資産に係わるリスク

現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。当行の将来の課税所得の予測に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断される場合は、当行の繰延税金資産は減額され、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務に係わるリスク

年金資産の運用利回りが低下した場合や、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合等には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 格付低下のリスク

格付機関により当行の格付が引き下げられた場合、当行は市場取引において、不利な条件での取引を余儀なくされたり、または一定の取引を行うことができなくなるおそれがあります。

(12) 風評リスク

市場やお客さまの間において、事実と異なる情報や風評等が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 規制変動リスク

当行は、現時点の規制（法律、規則、政策、実務慣行、解釈等を含む）に従って業務を遂行しております。将来、これらの規制の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

IV 中間連結財務諸表等

比較中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	平成 18 年 中間期末(A)	平成 17 年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成 17 年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	79,395	62,142	17,253	81,096	△ 1,701
コールローン及び買入手形	101,709	2,094	99,615	1,820	99,889
買 入 金 銭 債 権	3	8	△ 5	7	△ 4
商 品 有 価 証 券	1,485	1,199	286	2,062	△ 577
金 銭 の 信 託	11,802	8,917	2,885	10,542	1,260
有 価 証 券	727,861	893,085	△ 165,224	846,683	△ 118,822
貸 出 金	1,851,027	1,825,142	25,885	1,874,015	△ 22,988
外 国 為 替	583	604	△ 21	417	166
そ の 他 資 産	10,877	23,556	△ 12,679	23,164	△ 12,287
動 産 不 動 産	—	43,808	—	43,037	—
有 形 固 定 資 産	51,723	—	—	—	—
無 形 固 定 資 産	4,009	—	—	—	—
繰 延 税 金 資 産	17,252	18,017	△ 765	19,099	△ 1,847
支 払 承 諾 見 返	16,175	16,135	40	16,004	171
貸 倒 引 当 金	△ 53,017	△ 59,077	6,060	△ 57,280	4,263
資 産 の 部 合 計	2,820,889	2,835,635	△ 14,746	2,860,673	△ 39,784
(負 債 の 部)					
預 金	2,522,877	2,466,290	56,587	2,482,297	40,580
譲 渡 性 預 金	108,515	135,354	△ 26,839	92,347	16,168
コールマネー及び売渡手形	4,923	46,953	△ 42,030	105,870	△ 100,947
借 用 金	3,907	2,976	931	2,798	1,109
外 国 為 替	82	112	△ 30	81	1
社 債	15,000	15,000	—	15,000	—
そ の 他 負 債	8,771	9,696	△ 925	8,190	581
役 員 賞 与 引 当 金	17	—	17	—	17
退 職 給 付 引 当 金	9,446	10,801	△ 1,355	9,967	△ 521
再評価に係る繰延税金負債	4,719	4,781	△ 62	4,759	△ 40
支 払 承 諾	16,175	16,135	40	16,004	171
負 債 の 部 合 計	2,694,436	2,708,101	△ 13,665	2,737,318	△ 42,882
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	—	1,531	—	1,637	—
(資 本 の 部)					
資 本 金	—	18,684	—	18,684	—
資 本 剰 余 金	—	8,819	—	8,819	—
利 益 剰 余 金	—	83,076	—	84,303	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	885	—	854	—
その他の有価証券評価差額金	—	14,688	—	9,232	—
自 己 株 式	—	△ 152	—	△ 177	—
資 本 の 部 合 計	—	126,002	—	121,717	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	—	2,835,635	—	2,860,673	—

科 目	平成 18 年 中間期末(A)	平成 17 年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成 17 年度末 (C)	比 較 (A - C)
(純資産の部)					
資 本 金	18,684	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	8,819	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	86,673	—	—	—	—
自 己 株 式	△ 191	—	—	—	—
株 主 資 本 合 計	113,986	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	9,995	—	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 39	—	—	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	795	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	10,751	—	—	—	—
少 数 株 主 持 分	1,714	—	—	—	—
純 資 産 の 部 合 計	126,452	—	—	—	—
負債及び純資産の部合計	2,820,889	—	—	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成 18 年 中間期 (A)	平成 17 年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成 17 年度
経 常 収 益	32,142	33,625	△ 1,483	68,043
資 金 運 用 収 益	22,561	22,865	△ 304	45,531
(うち貸出金利息)	(17,748)	(17,614)	(134)	(35,209)
(うち有価証券利息配当金)	(4,697)	(5,195)	(△ 498)	(10,214)
信 託 報 酬	—	—	—	0
役 務 取 引 等 収 益	5,340	5,106	234	10,454
そ の 他 業 務 収 益	3,405	4,088	△ 683	7,047
そ の 他 経 常 収 益	836	1,565	△ 729	5,010
経 常 費 用	26,772	26,081	691	56,527
資 金 調 達 費 用	1,250	1,107	143	2,149
(うち預金利息)	(675)	(242)	(433)	(489)
役 務 取 引 等 費 用	1,981	1,922	59	3,872
そ の 他 業 務 費 用	4,976	4,185	791	7,741
営 業 経 費	17,892	17,692	200	35,027
そ の 他 経 常 費 用	671	1,173	△ 502	7,736
経 常 利 益	5,370	7,543	△ 2,173	11,515
特 別 利 益	3	1	2	1
動 産 不 動 産 処 分 益	—	1	—	1
固 定 資 産 処 分 益	3	—	—	—
特 別 損 失	264	882	△ 618	1,083
動 産 不 動 産 処 分 損	—	33	—	163
固 定 資 産 処 分 損	92	—	—	—
減 損 損 失	171	849	△ 678	919
税金等調整前中間(当期)純利益	5,109	6,662	△ 1,553	10,434
法人税、住民税及び事業税	688	968	△ 280	340
法 人 税 等 調 整 額	1,323	1,805	△ 482	4,342
少 数 株 主 利 益	85	121	△ 36	235
中 間 (当 期) 純 利 益	3,012	3,767	△ 755	5,515

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成 1 7 年 中 間 期 (A)	平成 1 7 年度
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	8,819	8,819
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0
資 本 剰 余 金 減 少 高	—	—
資本剰余金中間期末（期末）残高	8,819	8,819
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	81,655	81,655
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,767	5,515
中 間 (当 期) 純 利 益	3,767	5,515
利 益 剰 余 金 減 少 高	2,346	2,867
配 当 金	562	1,113
役 員 賞 与	30	30
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,754	1,723
利益剰余金中間期末（期末）残高	83,076	84,303

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

平成 1 8 年中間期

(金額単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	18,684	8,819	84,303	△ 177	111,630
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注 2）			△ 667		△ 667
役員賞与（注 2）			△ 35		△ 35
中間純利益			3,012		3,012
自己株式の取得				△ 17	△ 17
自己株式の処分		0		3	3
土地再評価差額金の取崩			59		59
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	2,369	△ 14	2,355
平成 18 年 9 月 30 日残高	18,684	8,819	86,673	△ 191	113,986

(金額単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	9,232	—	854	10,087	1,637	123,354
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注 2）						△ 667
役員賞与（注 2）						△ 35
中間純利益						3,012
自己株式の取得						△ 17
自己株式の処分						3
土地再評価差額金の取崩						59
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	763	△ 39	△ 59	664	77	742
中間連結会計期間中の変動額合計	763	△ 39	△ 59	664	77	3,098
平成 18 年 9 月 30 日残高	9,995	△ 39	795	10,751	1,714	126,452

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期 (A)	平成17年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成17年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益	5,109	6,662	△ 1,553	10,434
減価償却費	3,577	3,620	△ 43	7,296
減損損失	171	849	△ 678	919
持分法による投資損益（△）	△ 10	△ 9	△ 1	△ 18
貸倒引当金の増減（△）額	△ 4,262	△ 7,507	3,245	△ 9,305
役員賞与引当金の増減（△）額	17	—	17	—
退職給付引当金の増減（△）額	△ 520	△ 849	329	△ 1,683
資金運用収益	△ 22,561	△ 22,865	304	△ 45,531
資金調達費用	1,250	1,107	143	2,149
有価証券関係損益（△）	950	△ 533	1,483	△ 2,752
金銭の信託の運用損益（△）	223	△ 111	334	△ 242
為替差損益（△）	△ 1	△ 8	7	△ 15
動産不動産処分損益（△）	—	24	—	118
固定資産処分損益（△）	46	—	—	—
商品有価証券の純増（△）減	577	1,127	△ 550	264
貸出金の純増（△）減	22,987	△ 65,259	88,246	△ 114,132
預金の純増減（△）	40,579	△ 30,548	71,127	△ 14,540
譲渡性預金の純増減（△）	16,167	36,783	△ 20,616	△ 6,223
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	1,109	434	675	256
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△ 42	△ 122	80	△ 143
コールローン等の純増（△）減	△ 99,884	29,784	△ 129,668	30,058
コールマネー等の純増減（△）	△ 100,947	△ 5,511	△ 95,436	53,405
外国為替（資産）の純増（△）減	△ 166	△ 49	△ 117	138
外国為替（負債）の純増減（△）	1	60	△ 59	29
資金運用による収入	22,570	23,500	△ 930	46,461
資金調達による支出	△ 991	△ 986	△ 5	△ 2,026
その他	△ 3,232	△ 4,252	1,020	△ 8,056
小 計	△ 117,279	△ 34,660	△ 82,619	△ 53,140
法人税等の支払額	△ 94	△ 510	416	△ 887
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,373	△ 35,171	△ 82,202	△ 54,028
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 60,623	△ 139,972	79,349	△ 197,053
有価証券の売却による収入	144,303	112,891	31,412	172,244
有価証券の償還による収入	35,234	48,629	△ 13,395	86,841
金銭の信託の増加による支出	△ 2,000	△ 1,300	△ 700	△ 2,800
金銭の信託の減少による収入	507	—	507	—
動産不動産の取得による支出	—	△ 319	—	△ 986
有形固定資産の取得による支出	△ 697	—	—	—
動産不動産の売却による収入	—	41	—	89
有形固定資産の売却による収入	39	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 445	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,318	19,970	96,348	58,335
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	△ 667	△ 562	△ 105	△ 1,113
少数株主への配当金支払額	△ 8	△ 2	△ 6	△ 8
自己株式の取得による支出	△ 17	△ 17	0	△ 44
自己株式の売却による収入	3	0	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 689	△ 581	△ 108	△ 1,164
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	8	△ 7	15
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 1,743	△ 15,773	14,030	3,158
VI 現金及び現金同等物の期首残高	78,036	74,877	3,159	74,877
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	76,293	59,104	17,189	78,036

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5 社
 東邦ビジネスサービス株式会社
 東邦不動産サービス株式会社
 東邦スタッフサービス株式会社
 東邦リース株式会社
 東邦情報システム株式会社
- (2) 非連結子会社
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 4 社
 東邦コンピューターサービス株式会社
 東邦信用保証株式会社
 株式会社東邦カード
 株式会社東邦クレジットサービス
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9 月末日 5 社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 （会計方針の変更）
 従来、その他有価証券に区分されるシンセティック債務担保証券については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を損益に計上していましたが、「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 12 号平成 18 年 3 月 30 日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、当該組込デリバティブのリスクが現物の金融資産の当初元本に及ぶ可能性が低いといえるものについては、前連結会計年度末の連結貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額（税効果額控除後）を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法に比べその他有価証券評価差額金は 3 百万円増加し、繰延税金負債は 2 百万円増加しており、税金等調整前中間純利益は 6 百万円減少しております。
 - (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）及び（2）（イ）と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～40年

動 産：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ただし、連結子会社のリース資産については、主としてリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（会計方針の変更）

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）が会社法施行日以後終了する事業年度の中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は17百万円増加し、税金等調整前中間純利益は17百万円減少しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、平成15年度から、ヘッジ手段の平均残存期間（3.7年）にわたって資金調達費用として期間配分しております。

また、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は65百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当中間連結会計期間から適用しております。

当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は124,777百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が、「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

（中間連結貸借対照表関係）

- (1) 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたリース資産は、「有形固定資産」に含めて表示しております。
- (5) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

「動産不動産処分損益（△）」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益（△）」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

1. 有価証券には、関連会社の株式264百万円を含んでおります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 17,778 百万円、延滞債権額は 64,425 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 237 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 16,483 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 98,925 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、21,388 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	4,536 百万円
担保資産に対応する債務	預 金	61,929 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 82,330 百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は 974 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、577,915 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 565,018 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第 2 号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格）に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用

- | | |
|--------------------|------------|
| 10. 有形固定資産の減価償却累計額 | 69,605 百万円 |
| 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 | 1,057 百万円 |
| （当中間連結会計期間圧縮記帳額 | 0 百万円） |
12. 社債は劣後特約付社債であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益 414百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 265百万円、金銭の信託運用損 240百万円を含んでおります。
3. 当中間連結会計期間において、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の大幅な下落等により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額171百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)
福島県内	営業店舗等 4 ヲ所	土地	1
	遊休資産 8 ヲ所	土地	28
茨城県内	営業店舗 1 ヲ所	土地	141
計			171

減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位(ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位)で行っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式(千株)	223,249	—	—	223,249

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式(千株)	403	31	6	427

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 31 千株

連結子会社及び持分法適用関連会社を取得した自己株式(当行株式)の当行帰属分 0 千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 6 千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	668 百万円	3 円	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	612 百万円	2.75 円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位: 百万円)

平成18年9月30日現在

現金預け金勘定	79,395
普通預け金	△ 78
定期預け金	△ 2,000
その他の預け金	△ 1,022
現金及び現金同等物	<u>76,293</u>

(有 価 証 券 関 係)

※ 1 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

※ 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前中間連結会計期間末**1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 17 年 9 月 30 日現在）**

(金額単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	41,498	41,552	53	251	197

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 9 月 30 日現在）

(金額単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	40,368	62,768	22,400	23,141	741
債 券	679,931	682,562	2,631	5,054	2,423
国 債	427,250	427,453	203	1,968	1,765
地 方 債	90,312	91,695	1,382	1,717	334
社 債	162,368	163,413	1,044	1,368	323
そ の 他	97,384	96,843	△ 540	439	980
合 計	817,684	842,174	24,490	28,635	4,145

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて 50%以上下落している場合、及び、30%以上 50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成 17 年 9 月 30 日現在）

(金額単位：百万円)

関連会社株式	246
その他有価証券	
非上場株式	1,285
事業債	7,880

II 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 18 年 9 月 30 日現在）

（金額単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	41,280	40,999	△ 281

（注）時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 9 月 30 日現在）

（金額単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	評 価 差 額
株 式	38,379	62,897	24,517
債 券	540,739	534,266	△ 6,473
国 債	327,116	321,137	△ 5,979
地 方 債	69,335	69,227	△ 108
社 債	144,286	143,901	△ 385
そ の 他	81,452	80,072	△ 1,380
合 計	660,571	677,236	16,664

（注）1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて 50%以上下落している場合、及び、30%以上 50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成 18 年 9 月 30 日現在）

（金額単位：百万円）

関連会社株式	264
その他有価証券	
非上場株式	1,289
事業債	7,790

III 前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2,062	△ 9

２．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額		
				う ち 益	う ち 損
国 債	41,389	40,502	△ 887	—	887

（注）１．時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

２．「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

３．その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（金額単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対 照表計上額	評 価 差 額		
				う ち 益	う ち 損
株 式	36,802	67,389	30,586	30,843	256
債 券	645,496	633,243	△ 12,253	1,379	13,632
国 債	411,671	400,985	△ 10,685	134	10,820
地 方 債	85,242	84,774	△ 468	783	1,251
社 債	148,582	147,483	△ 1,099	461	1,560
そ の 他	98,143	95,204	△ 2,938	329	3,268
合 計	780,441	795,836	15,395	32,553	17,157

（注）１．連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

２．「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

３．その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について（中間）連結会計（期間）年度末日における時価が取得原価に比べて 50%以上下落している場合、及び、30%以上 50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

４．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

該当ありません。

５．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（金額単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	172,206	4,953	2,180

６．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（金額単位：百万円）

関連会社株式	255
その他有価証券	
非上場株式	1,321
事業債	7,880

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（金額単位：百万円）

		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券		53,198	287,436	223,732	118,145
	国 債	9,034	149,393	165,801	118,145
	地 方 債	14,381	48,944	21,448	—
	社 債	29,782	89,098	36,482	—
そ の 他		3,227	28,747	59,872	—
合 計		56,425	316,183	283,605	118,145

（金 銭 の 信 託 関 係）

I 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成 17 年 9 月 30 日現在）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 17 年 9 月 30 日現在）

（金額単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額		
				う ち 益	う ち 損
その他の金銭の信託	3,802	3,800	△ 1	—	1

（注）1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

II 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成 18 年 9 月 30 日現在）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 18 年 9 月 30 日現在）

（金額単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	4,811	4,811	—

（注）中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

III 前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	5,239	2

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（金額単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額		
				う ち 益	う ち 損
その他の金銭の信託	5,307	5,303	△ 4	—	4

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)**I 前中間連結会計期間末****○その他有価証券評価差額金（平成 17 年 9 月 30 日現在）**

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

評価差額	24,488
その他有価証券	24,490
その他の金銭の信託	△ 1
(△) 繰延税金負債	9,800
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	14,688
(△) 少数株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	14,688

II 当中間連結会計期間末**○その他有価証券評価差額金（平成 18 年 9 月 30 日現在）**

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

評価差額	16,664
その他有価証券	16,664
(△) 繰延税金負債	6,669
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	9,995
(△) 少数株主持分相当額	△ 0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	9,995

III 前連結会計年度末**○その他有価証券評価差額金（平成 18 年 3 月 31 日現在）**

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

評価差額	15,390
その他有価証券	15,395
その他の金銭の信託	△ 4
(△) 繰延税金負債	6,159
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	9,231
(△) 少数株主持分相当額	△ 0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	9,232

(セグメント情報)**1. 事業の種類別セグメント情報****前中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）**

(金額単位：百万円)

	銀 行 業 務	その他の業務	計	消去又は全社	連 結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	30,842	2,782	33,625	—	33,625
(2) セグメント間の内部経常収益	49	764	814	(814)	—
計	30,892	3,547	34,439	(814)	33,625
経常費用	23,586	3,387	26,974	(892)	26,081
経常利益	7,306	159	7,465	78	7,543

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

(金額単位：百万円)

	銀 行 業 務	その他の業務	計	消去又は全社	連 結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	29,200	2,942	32,142	—	32,142
(2) セグメント間の内部経常収益	46	915	962	(962)	—
計	29,246	3,858	33,105	(962)	32,142
経常費用	24,042	3,719	27,762	(989)	26,772
経常利益	5,204	138	5,343	26	5,370

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

(金額単位：百万円)

	銀 行 業 務	その他の業務	計	消去又は全社	連 結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	62,462	5,580	68,043	—	68,043
(2) セグメント間の内部経常収益	96	1,500	1,597	(1,597)	—
計	62,559	7,081	69,640	(1,597)	68,043
経常費用	51,504	6,713	58,218	(1,691)	56,527
経常利益	11,054	367	11,422	93	11,515

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他の業務」はリース業務等であります。

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

セグメントは日本のみであるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	565.32 円	559.81 円	546.03 円
1株当たり中間（当期） 純利益	16.90 円	13.51 円	24.58 円

(注) 1. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は17銭減少しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	—	126,452 百万円	—
純資産の部の合計額から 控除する金額	—	1,714 百万円	—
うち少数株主持分	—	1,714 百万円	—
普通株式に係る中間期 末の純資産額	—	124,738 百万円	—
1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間 期末の普通株式の数	—	222,822 千株	—

3. 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
中間（当期）純利益	3,767 百万円	3,012 百万円	5,515 百万円
普通株主に帰属しない 金額	—	—	35 百万円
うち利益処分による 役員賞与金	—	—	35 百万円
普通株式に係る中間 （当期）純利益	3,767 百万円	3,012 百万円	5,480 百万円
普通株式の（中間） 期中平均株式数	222,904 千株	222,834 千株	222,884 千株

4. なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(リース取引、デリバティブ取引)

「リース取引」、「デリバティブ取引」に関する注記事項は、EDINETによる半期報告書の開示を行うため、「中間決算短信、添付資料記載要領」に基づき、記載を省略しております。

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 **株式会社 東 邦 銀 行**
コード番号 **8346**

上場取引所 東京証券取引所（市場第一部）
本社所在都道府県 福 島 県

(URL <http://www.tohobank.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役頭取 氏 名 瀬 谷 俊 雄

問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏 名 佐 久 間 守

TEL (024) 523 - 3131

決算取締役会開催日 平成18年11月17日 配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有（1単元1,000株）

1. 18年9月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益	経 常 利 益	中間（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	29,222 (△5.3)	5,220 (△28.4)	3,018 (△19.2)
17年9月中間期	30,872 (3.8)	7,287 (54.6)	3,735 (32.3)
18年3月期	62,519	11,046	5,491

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
18年9月中間期	13 54
17年9月中間期	16 75
18年3月期	24 47

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 222,914,419株 17年9月中間期 222,982,635株
18年3月期 222,963,300株

②会計処理の方法の変更 無

③経常収益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年9月中間期	2,814,309	124,138	4.4	556 91	10.70
17年9月中間期	2,830,268	125,394	4.4	562 39	10.40
18年3月期	2,855,552	121,112	4.2	543 12	10.61

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 222,902,226株 17年9月中間期 222,964,940株 18年3月期 222,926,426株

②期末自己株式数 18年9月中間期 347,720株 17年9月中間期 285,006株 18年3月期 323,520株

(注1) 「自己資本比率」は、中間期末純資産の部合計を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号）」に基づき算出しております。

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	経 常 収 益	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	59,000	10,500	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 26円91銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	2.50	3.00	5.50
19年3月期（実績）	2.75	—	5.50
19年3月期（予想）	—	2.75	5.50

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付書類の5頁をご参照ください。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

（金額単位：百万円）

科 目	平成18年 中間期末 (A)	平成17年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成17年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	79,389	62,040	17,349	80,995	△1,606
コール口金	101,709	2,094	99,615	1,820	99,889
買入金銭債権	3	8	△5	7	△4
商品有価証券	1,485	1,199	286	2,062	△577
金銭の信託	11,802	8,917	2,885	10,542	1,260
有価証券	727,535	892,877	△165,342	846,367	△118,832
貸出金	1,860,467	1,835,340	25,127	1,884,433	△23,966
外国為替	583	604	△21	417	166
その他の資産	8,969	9,662	△693	9,585	△616
不動産	—	42,492	—	41,538	—
有形固定資産	39,611	—	—	—	—
無形固定資産	2,369	—	—	—	—
繰延税金資産	17,141	17,847	△706	18,991	△1,850
支払承諾見返	16,175	16,135	40	16,004	171
貸倒引当金	△52,934	△58,951	6,017	△57,216	4,282
資産の部合計	2,814,309	2,830,268	△15,959	2,855,552	△41,243
(負債の部)					
預渡性預金	2,523,695	2,467,163	56,532	2,483,182	40,513
コールマネー	108,645	135,454	△26,809	92,447	16,198
売渡手形	4,923	15,653	△10,730	54,570	△49,647
外国為替	—	31,300	△31,300	51,300	△51,300
外社	82	112	△30	81	1
その他の負債	15,000	15,000	—	15,000	—
役員賞与引当金	7,509	8,514	△1,005	7,168	341
退職給付引当金	17	—	17	—	17
再評価に係る繰延税金負債	9,402	10,758	△1,356	9,923	△521
支払承諾	4,719	4,781	△62	4,759	△40
支払承諾	16,175	16,135	40	16,004	171
負債の部合計	2,690,171	2,704,874	△14,703	2,734,439	△44,268
(資本の部)					
資本	—	18,684	—	18,684	—
資本剰余金	—	8,819	—	8,819	—
資本準備金	—	8,818	—	8,818	—
その他資本剰余金	—	0	—	0	—
利益剰余金	—	82,438	—	83,667	—
利益準備金	—	7,403	—	7,515	—
任意積立金	—	71,315	—	71,315	—
中間(当期)未処分利益	—	3,719	—	4,837	—
土地再評価差額金	—	885	—	854	—
その他有価証券評価差額金	—	14,688	—	9,231	—
自己株式	—	△121	—	△145	—
資本の部合計	—	125,394	—	121,112	—
負債及び資本の部合計	—	2,830,268	—	2,855,552	—

(金額単位：百万円)

科 目	平成 1 8 年 中間期末 (A)	平成 1 7 年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成 17年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	18,684	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	8,819	—	—	—	—
資 本 準 備 金	8,818	—	—	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	1	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	86,041	—	—	—	—
利 益 準 備 金	7,715	—	—	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	78,326	—	—	—	—
任 意 積 立 金	73,515	—	—	—	—
繰越利益剰余金	4,811	—	—	—	—
自 己 株 式	△159	—	—	—	—
株 主 資 本 合 計	113,387	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	9,995	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	△39	—	—	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	795	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	10,751	—	—	—	—
純 資 産 の 部 合 計	124,138	—	—	—	—
負債及び純資産の部合計	2,814,309	—	—	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書（主要内訳）

(金額単位：百万円)

科 目	平 成 1 8 年 中間期 (A)	平 成 1 7 年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成17年度 (要 約)
経 常 収 益	29,222	30,872	△1,650	62,519
資 金 運 用 収 益	22,603	22,911	△308	45,622
（うち貸出金利息）	(17,791)	(17,661)	(130)	(35,301)
（うち有価証券利息配当金）	(4,697)	(5,194)	(△497)	(10,213)
信 託 報 酬	—	—	—	0
役 務 取 引 等 収 益	5,341	5,107	234	10,457
そ の 他 業 務 収 益	427	1,281	△854	1,409
そ の 他 経 常 収 益	850	1,571	△721	5,031
経 常 費 用	24,002	23,585	417	51,472
資 金 調 達 費 用	1,233	1,094	139	2,122
（うち預金利息）	(675)	(242)	(433)	(489)
役 務 取 引 等 費 用	1,981	1,922	59	3,872
そ の 他 業 務 費 用	2,046	1,574	472	2,498
営 業 経 費	18,089	17,842	247	35,267
そ の 他 経 常 費 用	651	1,151	△500	7,712
経 常 利 益	5,220	7,287	△2,067	11,046
特 別 利 益	3	1	2	1
特 別 損 失	264	882	△618	1,081
税引前中間（当期）純利益	4,959	6,406	△1,447	9,967
法人税、住民税及び事業税	614	896	△282	226
法人税等調整額	1,326	1,774	△448	4,249
中 間（当期）純 利 益	3,018	3,735	△717	5,491
前 期 繰 越 利 益	—	1,738	—	1,738
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	—	△1,754	—	△1,723
中 間 配 当 額	—	—	—	557
中間配当に伴う利益準備金積立額	—	—	—	111
中 間（当期）未 処 分 利 益	—	3,719	—	4,837

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

平成 18 年中間期

(金額単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					任意積立金	繰越利益剰 余金		
平成 18 年 3 月 31 日残高	18,684	8,818	0	7,515	71,315	4,837	△145	111,025
中間会計期間中の変動額								
利益準備金の積立(注 2)				200		△200		—
任意積立金の積立(注 2)					2,200	△2,200		—
剰余金の配当(注 2)						△668		△668
役員賞与(注 2)						△35		△35
中間純利益						3,018		3,018
自己株式の取得							△17	△17
自己株式の処分			0				3	3
土地再評価差額金の取崩						59		59
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）								—
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	0	200	2,200	△25	△13	2,361
平成 18 年 9 月 30 日残高	18,684	8,818	1	7,715	73,515	4,811	△159	113,387

(金額単位：百万円)

	評価・換算差額等				純 資 産 合 計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土 地 再 評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	9,231	—	854	10,086	121,112
中間会計期間中の変動額					
利益準備金の積立(注 2)				—	—
任意積立金の積立(注 2)				—	—
剰余金の配当(注 2)				—	△668
役員賞与(注 2)				—	△35
中間純利益				—	3,018
自己株式の取得				—	△17
自己株式の処分				—	3
土地再評価差額金の取 崩				—	59
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)	763	△39	△59	664	664
中間会計期間中の変動額 合計	763	△39	△59	664	3,025
平成 18 年 9 月 30 日残高	9,995	△39	795	10,751	124,138

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（会計方針の変更）

従来、その他有価証券に区分されるシンセティック債務担保証券については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を損益に計上しておりましたが、「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日）が公表されたことに伴い、当中間期から同適用指針を適用し、当該組込デリバティブのリスクが現物の金融資産の当初元本に及ぶ可能性が低いといえるものについては、前期末の貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額（税効果額控除後）を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法に比べその他有価証券評価差額金は3百万円増加し、繰延税金負債は2百万円増加しており、税引前中間純利益は6百万円減少しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～40年

動 産：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度の中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は17百万円増加し、税引前中間純利益は17百万円減少しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 : 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、平成15年度から、ヘッジ手段の平均残存期間(3.7年)にわたって資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は65百万円(税効果額控除前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間会計期間から適用しております。

当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は124,177百万円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」および「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「任意積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2) 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 50百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は17,778百万円、延滞債権額は64,425百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は237百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,483百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は98,925百万円であります。なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は21,388百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	4,536百万円
担保資産に対応する債務	預 金	61,929百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券82,330百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は970百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 580,085 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 567,188 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 45,726 百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,053 百万円
(当中間会計期間圧縮記帳額 — 百万円)

11. 社債は劣後特約付社債であります。

12. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第 2 号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格）に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産 821 百万円
その他 356 百万円

2. 当中間会計期間において、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の大幅な下落等により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 171 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)
福島県内	営業店舗等 4ヵ所	土地	1
	遊休資産 8ヵ所	土地	28
茨城県内	営業店舗 1ヵ所	土地	141
計			171

減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位(ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位)で行っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式	323	31	6	347
合 計	323	31	6	347

(注) 普通株式 31 千株の増加は単元未満株式の買取りによる自己株式取得に伴う増加、普通株式 6 千株の減少は単元未満株式の買増による自己株式の処分に伴う減少であります。

(有価証券関係)

- 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）、当中間会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日現在）、前事業年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(リース取引)

「リース取引」に関する注記事項は、E D I N E T による半期報告書の開示を行うため、「中間決算短信、添付資料記載要領」に基づき、記載を省略しております。

**平成18年度
中間決算説明資料**



東邦銀行

【 目 次 】

頁

I	平成18年度中間決算ダイジェスト [単体]	_____	1～8
II	平成18年度中間決算ダイジェスト [連結]	_____	8
III	平成18年度中間決算の概況		
1.	損益状況	単・連 _____	9, 10
2.	業務純益	単 _____	11
3.	利鞘	単 _____	11
	(1) 全店分	単 _____	
	(2) 国内業務部門	単 _____	
4.	有価証券関係損益	単 _____	11
5.	有価証券の評価損益	単 _____	12
6.	ROE	単 _____	12
7.	預金、貸出金の残高	単 _____	13
	(1) 末残、平残	単 _____	
	(2) 消費者ローン残高	単 _____	
	(3) 中小企業等貸出金	単 _____	
8.	自己資本比率	単・連 _____	14
9.	退職給付関連（退職給付費用）	単 _____	14
IV	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単・連 _____	15, 16
2.	貸倒引当金等の状況	単・連 _____	16
3.	リスク管理債権に対する引当率	単・連 _____	17
4.	金融再生法開示債権	単・連 _____	17, 18
5.	金融再生法開示債権の保全状況	単 _____	18
6.	業種別貸出状況等	単 _____	19
	(1) 業種別貸出金	単 _____	
	(2) 業種別リスク管理債権	単 _____	
<参考>	自己査定、金融再生法開示債権 およびリスク管理債権の状況	単 _____	20

I 平成18年度中間決算ダイジェスト【単体】

1. 損益の状況【単体】

(1) 経常収益

292億22百万円（前中間期比△16億50百万円、5.3%の減収）

○貸出金の増強、各種預かり資産の積み上げ推進による役務取引等収益の増強に注力しましたが、有価証券売却益の減少などにより、前中間期比減収となりました。

(2) 業務純益

53億97百万円（前中間期比△20億74百万円、27.8%の減益）

○人件費・物件費を中心とした経費の削減に努めましたが、金利リスク圧縮のため国債等債券売却損を計上したことなどから、前中間期比減益となりました。

(3) 経常利益

52億20百万円（前中間期比△20億67百万円、28.4%の減益）

(4) 中間純利益

30億18百万円（前中間期比△7億17百万円、19.2%の減益）

○有価証券関係損益の減少を主因に減益となりましたが、これまでの資産健全化に向けた各種取組みの成果もあり、不良債権処理額などの与信関係費用（貸倒償却引当費用）は前中間期比減少しました。その結果、中間純利益は30億円台の利益を計上しました。

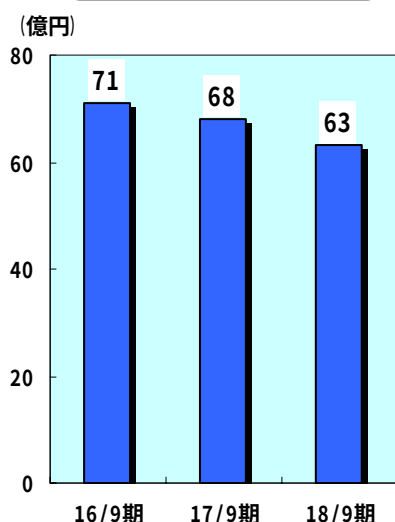
【 単 体 】

（金額単位：百万円）

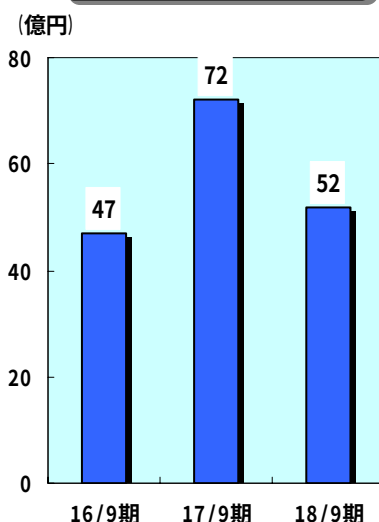
	18年中間期	17年中間期	増減	増減率
経 常 収 益	29,222	30,872	△1,650	△5.3%
業 務 粗 利 益	23,114	24,711	△1,597	△6.5%
資 金 利 益	21,374	21,819	△445	△2.0%
役 務 取 引 等 利 益	3,359	3,185	174	5.5%
そ の 他 業 務 利 益 （うち国債等債券損益）	△1,618 (△1,337)	△292 (△263)	△1,326 (△1,074)	△454.1% (△408.4%)
経 費 （ 除 く 臨 時 処 理 分 ）	18,125	18,140	△15	△0.1%
人 件 費	9,104	9,109	△5	△0.1%
物 件 費	8,099	8,071	28	0.3%
実 質 業 務 純 益	4,989	6,571	△1,582	△24.1%
コ ア 実 質 業 務 純 益	6,326	6,834	△508	△7.4%
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△408	△900	492	54.7%
業 務 純 益	5,397	7,471	△2,074	△27.8%
臨 時 損 益	△176	△184	8	4.3%
② 不 良 債 権 処 理 額	706	1,928	△1,222	△63.4%
株 式 等 関 係 損 益	387	799	△412	△51.6%
（ 貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② ）	298	1,027	△729	△71.0%
経 常 利 益	5,220	7,287	△2,067	△28.4%
特 別 損 益	△260	△881	621	70.5%
税 引 前 中 間 純 利 益	4,959	6,406	△1,447	△22.6%
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	614	896	△282	△31.5%
法 人 税 等 調 整 額	1,326	1,774	△448	△25.3%
中 間 純 利 益	3,018	3,735	△717	△19.2%

※ コア実質業務純益＝実質業務純益－債券関係損益

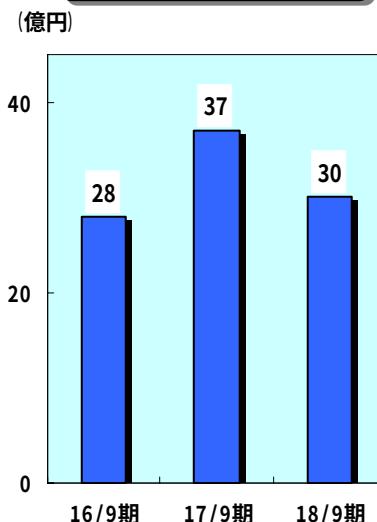
コア実質業務純益



経 常 利 益



中 間 純 利 益



2. 主要勘定の業績【 単体 】

(1) 総預金（譲渡性預金含む）【 単体 】

期末残高 2兆6,323億40百万円（前期末比567億10百万円、2.2%の増加）

○取引基盤の拡充に積極的に取組むとともに、お客さまの多様化する資金運用ニーズに適切にお応えし、預金および預かり資産全体での増加を図りました。

その結果、譲渡性預金を含めた総預金は、期中567億10百万円増加し2兆6,323億40百万円となりました。

○また、公共債・投資信託・個人年金保険を対象とした預かり資産残高は、期中377億10百万円増加し3,678億46百万円となり、総預金を加えた預かり資産残高については、期中944億19百万円増加し3兆1億86百万円となり、3兆円の大台を突破しました。

【期末残高】

(単位：百万円、%)

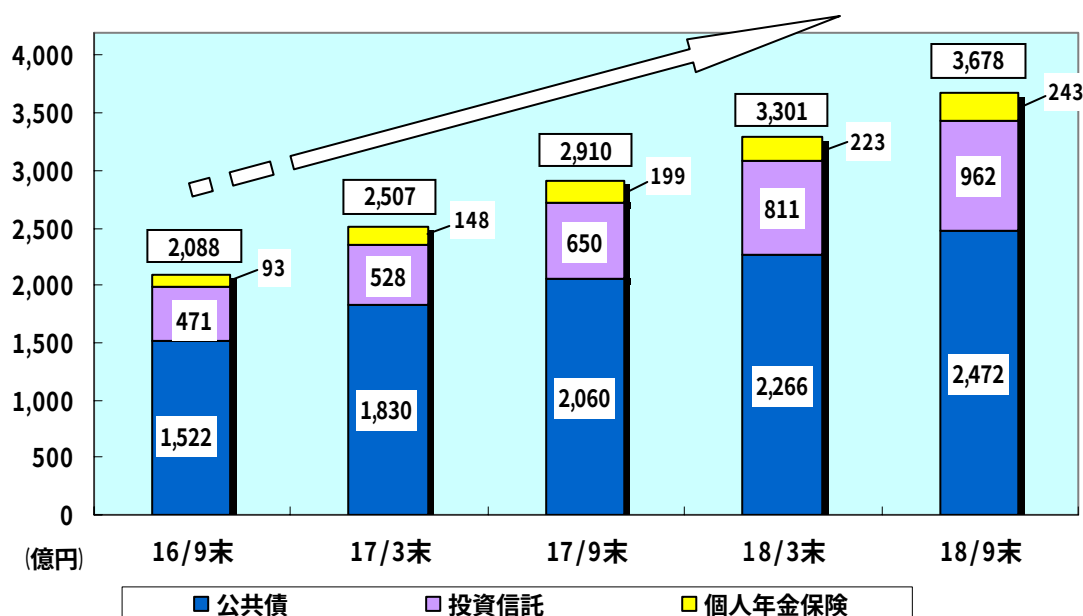
	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18/3 末比増減 (率)	17/9 末比増減 (率)		
総預金 (譲渡性預金含む)	2,632,340	56,710 (2.2)	29,722 (1.1)	2,575,630	2,602,618
うち個人預金	1,775,534	13,300 (0.8)	29,038 (1.7)	1,762,234	1,746,496
うち法人預金	596,128	41,739 (7.5)	11,008 (1.9)	554,389	585,120

(参考) 公共債、投資信託および個人年金保険を対象とした預かり資産残高

(単位：百万円、%)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18/3 末比増減 (率)	17/9 末比増減 (率)		
公共債	247,250	20,577 (9.1)	41,230 (20.0)	226,673	206,020
投資信託	96,293	15,184 (18.7)	31,195 (47.9)	81,109	65,098
個人年金保険	24,301	1,948 (8.7)	4,360 (21.9)	22,353	19,941
合計	367,846	37,710 (11.4)	76,787 (26.4)	330,136	291,059

＜公共債、投資信託および個人年金保険を対象とした預かり資産残高推移＞

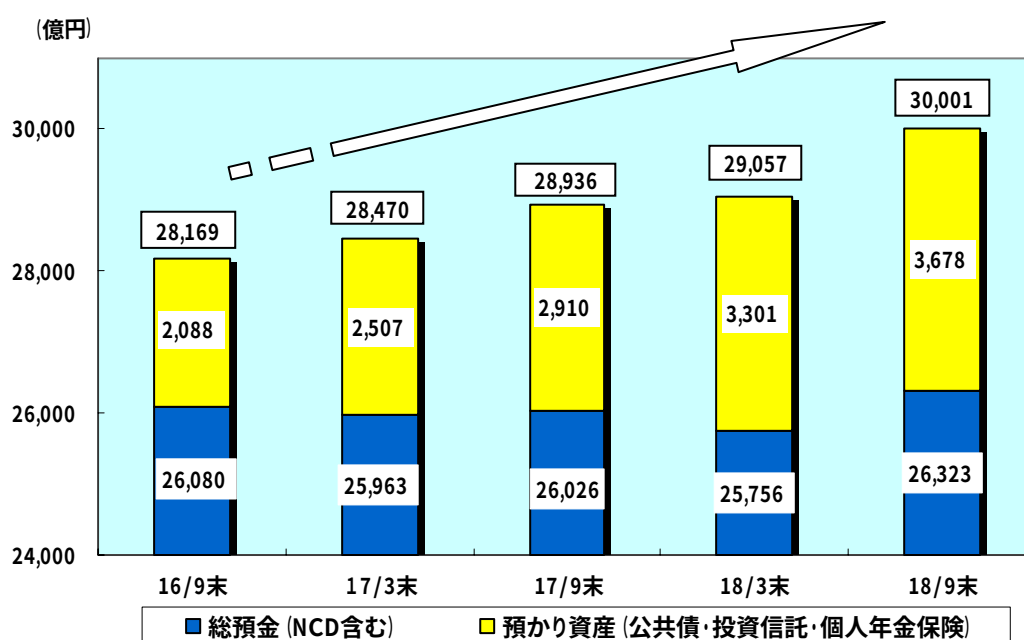


(参考) 総預金を加えた預かり資産残高

(単位：百万円、%)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18/3 末比増減 (率)	17/9 末比増減 (率)		
総預金 (譲渡性預金含む)	2,632,340	56,710 (2.2)	29,722 (1.1)	2,575,630	2,602,618
預かり資産 (公共債・投資信託・ 個人年金保険)	367,846	37,710 (11.4)	76,787 (26.4)	330,136	291,059
合 計	3,000,186	94,419 (3.2)	106,508 (3.7)	2,905,767	2,893,678

＜総預金を加えた預かり資産残高推移＞



(2) 貸 出 金【 単 体 】

期末残高 1兆8,604億67百万円（前期末比△239億66百万円、1.3%の減少）

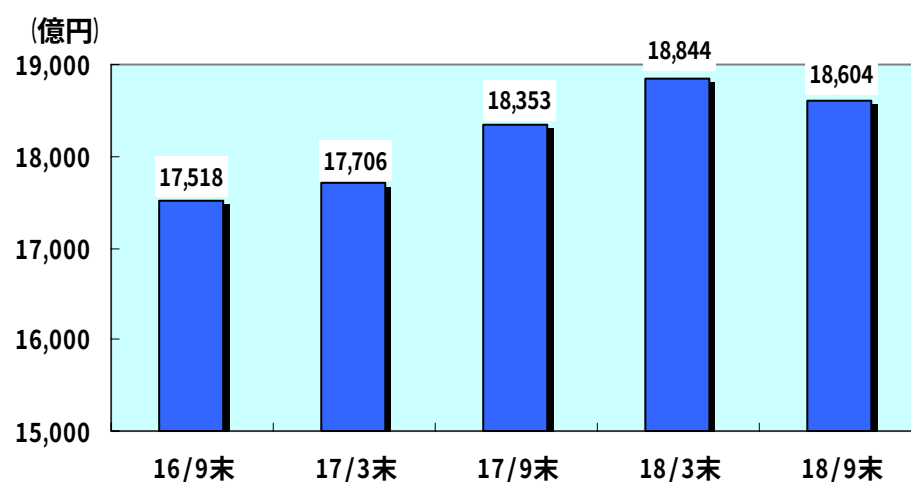
○地元企業を中心とした中小企業との取引拡充に積極的に取組むとともに、住宅ローンを中心とした個人のお取引先向け融資の増強にも注力いたしましたが、公共貸出が減少したことなどから、貸出金は、期中239億66百万円減少し1兆8,604億67百万円となりました。

【期末残高】

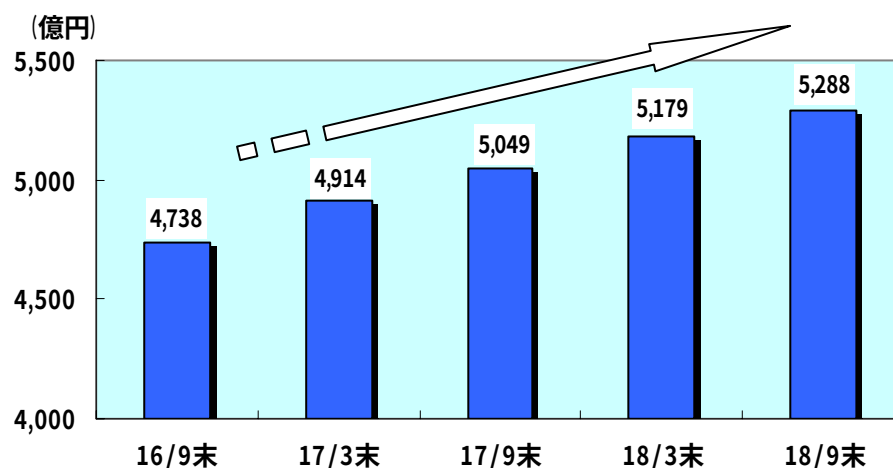
(単位：百万円、%)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18/3 末比増減 (率)	17/9 末比増減 (率)		
貸出金（末残）	1,860,467	△23,966 (△1.3)	25,127 (1.4)	1,884,433	1,835,340
消費者ローン	528,824	10,835 (2.1)	23,836 (4.7)	517,989	504,988
住宅ローン	460,088	10,918 (2.4)	22,931 (5.2)	449,170	437,157
その他ローン	68,736	△83 (△0.1)	905 (1.3)	68,819	67,831
<参考>					
中小企業等貸出金残高	1,247,217	△2,497 (△0.2)	9,332 (0.8)	1,249,714	1,237,885
中小企業等貸出金比率	67.03	0.72 (-)	△0.41 (-)	66.31	67.44

<貸出金残高の推移>



<消費者ローン残高の推移>



(3) 有価証券 【 単体 】

期末残高 7,275億35百万円（前期末比△1,188億32百万円、14.0%の減少）

○投資環境や市場動向に留意した資金運用に努めました結果、有価証券は、国債等を中心に期中1,188億32百万円減少し7,275億35百万円となりました。

○なお、その他有価証券の時価評価に伴う評価損益は、166億64百万円の評価益です。

【期末残高】

(単位：百万円、%)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18/3 末比増減 (率)	17/9 末比増減 (率)		
国債	362,318	△79,957 (△18.1)	△106,634 (△22.7)	442,275	468,952
地方債	69,227	△15,547 (△18.3)	△22,468 (△24.5)	84,774	91,695
社債	151,691	△3,672 (△2.4)	△19,602 (△11.4)	155,363	171,293
株式	64,224	△4,524 (△6.6)	132 (0.2)	68,748	64,092
その他の証券	80,073	△15,131 (△15.9)	△16,770 (△17.3)	95,204	96,843
合計	727,535	△118,832 (△14.0)	△165,342 (△18.5)	846,367	892,877

【その他有価証券の評価損益】

(単位：百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18/3 末比増減	17/9 末比増減		
株式	24,517	△6,069	2,117	30,586	22,400
債券	△6,472	5,780	△9,103	△12,252	2,631
その他	△1,380	1,558	△840	△2,938	△540
合計	16,664	1,269	△7,826	15,395	24,490

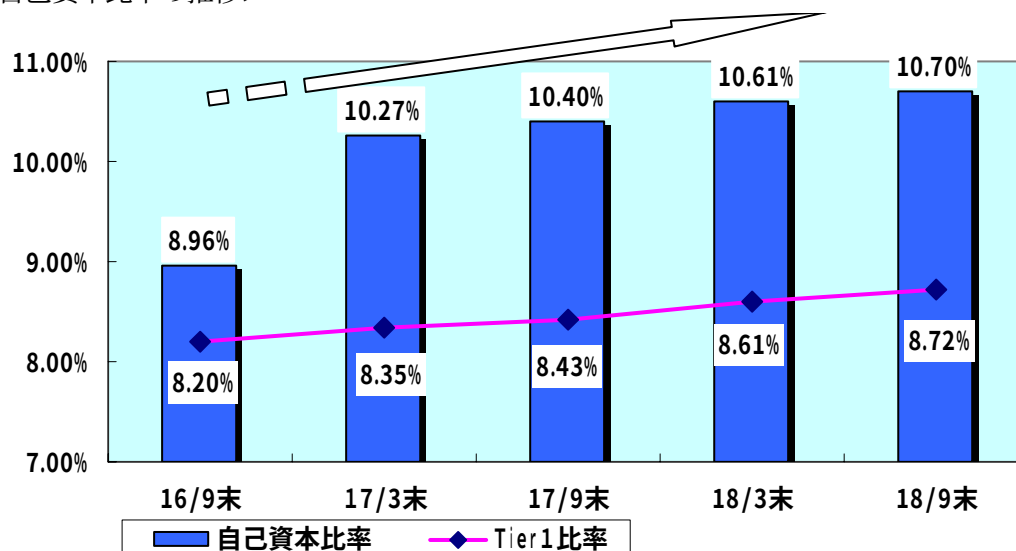
3. 自己資本比率 【 単体 】

単体自己資本比率 国内基準 10.70%（前期末比+0.09%）

○単体自己資本比率は、中間純利益計上による自己資本の増加などから、前期末比0.09ポイント上昇し10.70%となりました。

○Tier1比率は、前期末比0.11ポイント上昇し8.72%となりました。

<自己資本比率の推移>



4. リスク管理債権・金融再生法開示債権【 単体 】

(1) リスク管理債権【 単体 】

リスク管理債権額計 989億25百万円（前期末比△29億51百万円）
 貸出金に対する比率 5.31% （前期末比△0.09%）

○企業再生支援や不良債権の最終処理に積極的に取組み、リスク管理債権額は前期末比29億51百万円減少し989億25百万円となりました。

○当行は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権額は、745億93百万円、貸出金に対する比率は4.06%となります。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18/3 末比増減	17/9 末比増減		
破綻先債権	17,778	△1,065	1,166	18,843	16,612
延滞債権	64,425	△2,200	△13,932	66,625	78,357
3カ月以上延滞債権	237	△103	△131	340	368
貸出条件緩和債権	16,483	417	270	16,066	16,213
合計	98,925	△2,951	△12,626	101,876	111,551
貸出金残高比	5.31%	△0.09%	△0.76%	5.40%	6.07%

(参考) 部分直接償却した場合

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18/3 末比増減	17/9 末比増減		
リスク管理債権額	74,593	554	△4,737	74,039	79,330
貸出金残高比	4.06%	0.08%	△0.33%	3.98%	4.39%

(2) 金融再生法開示債権（正常債権除く）【 単体 】

金融再生法開示債権額計 994億86百万円（前期末比△28億23百万円）
 総与信に対する比率 5.29% （前期末比△0.08%）

○当行は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権額は、751億54百万円、総与信に対する比率は4.05%となります。

金融再生法開示債権（正常債権除く）

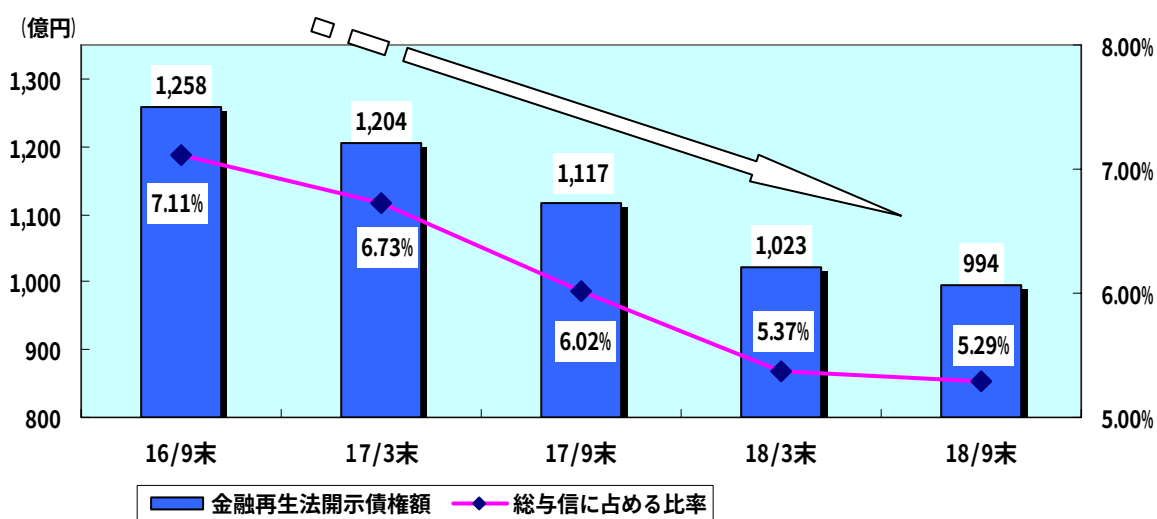
(単位：百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18/3 末比増減	17/9 末比増減		
破産更生債権等	39,019	△4,424	△13,138	43,443	52,157
危険債権	43,744	1,286	721	42,458	43,023
要管理債権	16,721	314	140	16,407	16,581
合計	99,486	△2,823	△12,276	102,309	111,762
総与信比	5.29%	△0.08%	△0.73%	5.37%	6.02%

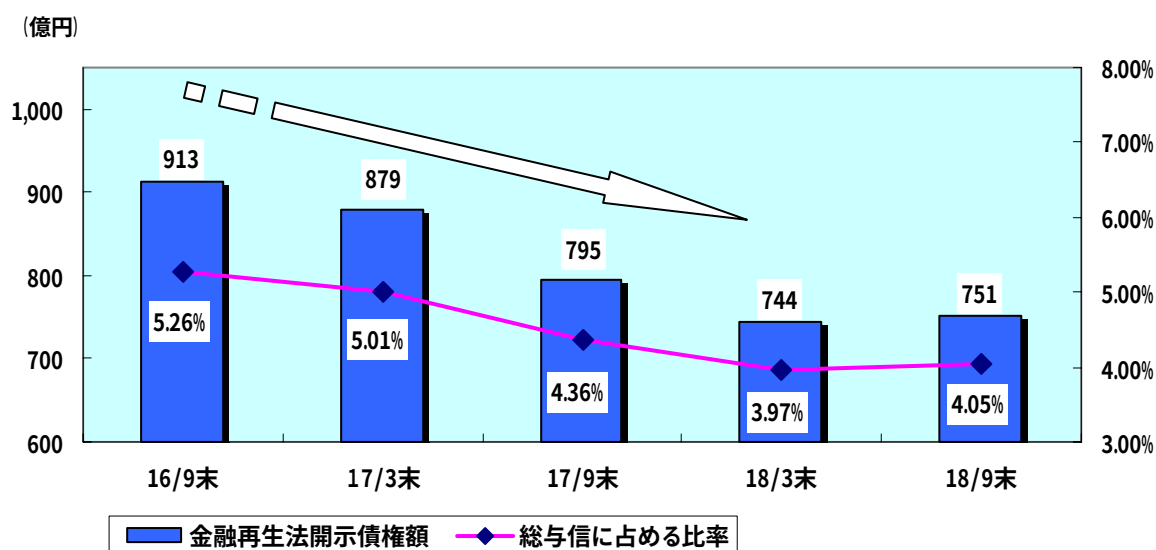
(参考) 部分直接償却した場合

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18/3 末比増減	17/9 末比増減		
金融再生法開示債権	75,154	682	△4,382	74,472	79,536
総与信比	4.05%	0.08%	△0.31%	3.97%	4.36%

<金融再生法開示債権（正常債権除く）の推移（部分直接償却前）>



<（参考）金融再生法開示債権（正常債権除く）の推移（部分直接償却した場合）>



5. 中間配当金

当初発表のとおり1株当たり**2円75銭**とさせていただきます。

6. 平成19年3月期（18.4.1～19.3.31）の業績予想【単体】

有価証券売却益の減少などから、経常収益、経常利益は前年度比減益を見込んでおりますが、当期純利益については、固定資産の減損損失の減少などから前年度比増益を見込んでおります。

(単位：億円)

	平成19年3月期 業績予想 (A)	平成18年3月期 (B)	増減 (A－B)
経 常 収 益	590	625	△35
業 務 純 益	121	135	△14
不良債権処理額	27	79	△52
株式関係損益	4	36	△32
(うち株式等償却)	(1)	(0)	(1)
経 常 利 益	105	110	△5
当 期 純 利 益	60	54	6

II 平成18年度中間決算ダイジェスト【連結】**1. 損益の状況【連結】****(1) 経常収益**

321億42百万円（単体決算と比較し29億20百万円増収）

(2) 経常利益

53億70百万円（単体決算と比較し1億50百万円良化）

(3) 中間純利益

30億12百万円（単体決算と比較し6百万円下回る）

(4) 自己資本比率

10.83%（単体自己資本比率と比較し+0.13%）

(参考) 連結決算と単体決算の比較

(単位：百万円)

	連結 (A)	銀行単体 (B)	増減 (A－B)
経常収益	32,142	29,222	2,920
経常利益	5,370	5,220	150
中間純利益	3,012	3,018	△6
純資産の部	126,452	124,138	2,314
自己資本比率(国内)	10.83%	10.70%	0.13%

2. 平成19年3月期（18.4.1～19.3.31）の業績予想【連結】

(単位：億円)

	平成19年3月期 業績予想 (A)	平成18年3月期 (B)	増減 (A－B)
経 常 収 益	647	680	△33
経 常 利 益	108	115	△7
当 期 純 利 益	60	55	5

以 上

Ⅲ 平成18年度中間決算の概況

1. 損益状況

【 単 体 】

(金額単位：百万円)

	18年中間期	17年中間期比	17年中間期
経 常 収 益	29,222	△1,650	30,872
業 務 粗 利 益	23,114	△1,597	24,711
(除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻))	(24,452)	(△522)	(24,974)
資 金 利 益	21,374	△445	21,819
役 務 取 引 等 利 益	3,359	174	3,185
そ の 他 業 務 利 益	△1,618	△1,326	△292
(う ち 国 債 等 債 券 損 益)	(△1,337)	(△1,074)	(△263)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	18,125	△15	18,140
人 件 費	9,104	△5	9,109
物 件 費	8,099	28	8,071
税 金	921	△39	960
実 質 業 務 純 益	4,989	△1,582	6,571
除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	6,326	△508	6,834
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△408	492	△900
業 務 純 益	5,397	△2,074	7,471
う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	△1,337	△1,074	△263
臨 時 損 益	△176	8	△184
② 不 良 債 権 処 理 額	706	△1,222	1,928
貸 出 金 償 却	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	653	△976	1,629
債 権 売 却 損 等	53	△245	298
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	(298)	(△729)	(1,027)
株 式 等 関 係 損 益	387	△412	799
そ の 他 臨 時 損 益	142	△802	944
経 常 利 益	5,220	△2,067	7,287
特 別 損 益	△260	621	△881
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△88	△57	△31
固 定 資 産 処 分 益	3	2	1
固 定 資 産 処 分 損	92	60	32
う ち 固 定 資 産 減 損 損 失	171	△678	849
税 引 前 中 間 純 利 益	4,959	△1,447	6,406
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	614	△282	896
法 人 税 等 調 整 額	1,326	△448	1,774
中 間 純 利 益	3,018	△717	3,735

【 連結 】

(金額単位：百万円)

	1 8 年中間期	1 7 年中間期比	1 7 年中間期
経 常 収 益	32,142	△1,483	33,625
連 結 粗 利 益	23,101	△1,745	24,846
資 金 利 益	21,314	△445	21,759
役 務 取 引 等 利 益	3,358	175	3,183
そ の 他 業 務 利 益	△1,571	△1,475	△96
営 業 経 費	17,892	200	17,692
貸 倒 償 却 引 当 費 用	318	△731	1,049
貸 出 金 償 却	—	△20	20
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	669	△961	1,630
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△403	497	△900
債 権 売 却 損 等	53	△245	298
株 式 等 関 係 損 益	387	△412	799
そ の 他	91	△549	640
経 常 利 益	5,370	△2,173	7,543
特 別 損 益	△260	621	△881
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	5,109	△1,553	6,662
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	688	△280	968
法 人 税 等 調 整 額	1,323	△482	1,805
少 数 株 主 利 益	85	△36	121
中 間 純 利 益	3,012	△755	3,767

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

(金額単位：百万円)

連 結 業 務 純 益	5,576	△2,179	7,755
--------------------	--------------	---------------	--------------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 － 一般貸倒引当金繰入額 － 営業経費 (除く臨時処理分)
+ 金銭の信託見合費用

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	5	—	5
持 分 法 適 用 会 社 数	4	—	4

2. 業務純益 【 単体 】

(単位：百万円)

	1 8 年中間期	1 7 年中間期比	1 7 年中間期
コア実質業務純益	6,326	△508	6,834
職員一人当たり（千円）	3,487	△280	3,767
実質業務純益	4,989	△1,582	6,571
職員一人当たり（千円）	2,750	△872	3,622
業務純益	5,397	△2,074	7,471
職員一人当たり（千円）	2,975	△1,144	4,119

(注) 1. コア実質業務純益＝実質業務純益－債券関係損益

2. 職員一人当たり金額（千円）は期中平均人員（休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く）で算出しております。

3. 利鞘 【 単体 】

(1) 全店分

(単位：％)

	1 8 年中間期	1 7 年中間期比	1 7 年中間期
資金運用利回 (A)	1.64	△0.01	1.65
貸出金利回	1.87	△0.06	1.93
有価証券利回	1.21	0.03	1.18
資金調達原価 (B)	1.44	0.03	1.41
預金等利回	0.05	0.03	0.02
総資金利鞘 (A)－(B)	0.20	△0.04	0.24

(2) 国内業務部門

(単位：％)

	1 8 年中間期	1 7 年中間期比	1 7 年中間期
資金運用利回 (A)	1.58	0.00	1.58
貸出金利回	1.87	△0.06	1.93
有価証券利回	1.07	0.04	1.03
資金調達原価 (B)	1.40	0.03	1.37
預金等利回	0.05	0.04	0.01
総資金利鞘 (A)－(B)	0.17	△0.04	0.21

4. 有価証券関係損益 【 単体 】

(単位：百万円)

	1 8 年中間期	1 7 年中間期比	1 7 年中間期
国債等債券損益（5勘定戻）	△1,337	△1,074	△263
売却益	305	△838	1,143
償還益	15	15	—
売却損	1,650	248	1,402
償還損	8	5	3
償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	387	△412	799
売却益	414	△404	818
売却損	8	8	—
償却	19	1	18

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【 単 体 】

(単位：百万円)

	平成18年9月末				平成18年3月末		
	評価損益	18年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	△281	606	72	353	△887	—	887
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	16,664	1,269	27,250	10,585	15,395	32,553	17,157
株 式	24,517	△6,069	25,586	1,068	30,586	30,843	256
債 券	△6,472	5,780	1,421	7,894	△12,252	1,379	13,632
そ の 他	△1,380	1,558	243	1,623	△2,938	329	3,268
合 計	16,383	1,875	27,322	10,939	14,508	32,553	18,044
株 式	24,517	△6,069	25,586	1,068	30,586	30,843	256
債 券	△6,754	6,385	1,493	8,247	△13,139	1,379	14,519
そ の 他	△1,380	1,558	243	1,623	△2,938	329	3,268

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 平成18年9月末における「その他有価証券評価差額金」は、9,995百万円であります。

6. ROE 【 単 体 】

(単位：%)

	18年中間期	17年中間期比	17年中間期
業務純益ベース	8.77	△3.15	11.92
中間純利益ベース	4.90	△1.06	5.96

- (注) ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

7. 預金、貸出金、有価証券の残高

(1) 末残・平残 【 単体 】

(単位：百万円)

	18年9月 中間期			18年3月期	17年9月 中間期
		18年3月期比	17年9月 中間期比		
預金（末残）	2,523,695	40,513	56,532	2,483,182	2,467,163
預金（末残、譲渡性預金含む）	2,632,340	56,710	29,722	2,575,630	2,602,618
個人預金（末残、譲渡性預金含む）	1,775,534	13,300	29,038	1,762,234	1,746,496
預金（平残）	2,505,345	11,690	△2,396	2,493,655	2,507,741
預金（平残、譲渡性預金含む）	2,638,858	2,150	△19,008	2,636,708	2,657,866
貸出金（末残）	1,860,467	△23,966	25,127	1,884,433	1,835,340
貸出金（平残）	1,894,541	58,368	74,272	1,836,173	1,820,269
有価証券（末残）	727,535	△118,832	△165,342	846,367	892,877
有価証券（平残）	770,387	△90,966	△99,971	861,353	870,358

(参考) 公共債、投資信託および個人年金保険を対象とした預かり資産残高

(単位：百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
公共債	247,250	20,577	41,230	226,673	206,020
投資信託	96,293	15,184	31,195	81,109	65,098
個人年金保険	24,301	1,948	4,360	22,353	19,941
合 計	367,846	37,710	76,787	330,136	291,059

(2) 消費者ローン残高 【 単体 】

(単位：百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
消費者ローン残高	528,824	10,835	23,836	517,989	504,988
うち住宅ローン残高	460,088	10,918	22,931	449,170	437,157
うちその他ローン残高	68,736	△83	905	68,819	67,831

(3) 中小企業等貸出金 【 単体 】

(単位：百万円、%)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
中小企業等貸出金残高	1,247,217	△2,497	9,332	1,249,714	1,237,885
中小企業等貸出金比率	67.03	0.72	△0.41	66.31	67.44

8. 自己資本比率

【 単体 】

(国内基準)

(単位：百万円)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
(1)自己資本比率	10.70%	0.09%	0.30%	10.61%	10.40%
Tier I比率	8.72%	0.11%	0.29%	8.61%	8.43%
Tier II比率	1.97%	△0.02%	0.00%	1.99%	1.97%
(2)Tier I	112,774	2,452	3,511	110,322	109,263
(3)Tier II	25,557	31	△93	25,526	25,650
一般貸倒引当金	8,075	75	△25	8,000	8,100
自己資本に計上された土地再評価差額	2,481	△45	△69	2,526	2,550
負債性資本調達手段等	15,000	—	—	15,000	15,000
(4)自己資本(2)+(3)	138,331	2,483	3,417	135,848	134,914
(5)リスクアセット	1,292,072	12,036	△4,033	1,280,036	1,296,105

【 連結 】

(国内基準)

(単位：百万円)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
(1)自己資本比率	10.83%	0.09%	0.30%	10.74%	10.53%
Tier I比率	8.86%	0.11%	0.30%	8.75%	8.56%
(2)Tier I	115,088	2,532	3,686	112,556	111,402
(3)Tier II	25,597	40	△86	25,557	25,683
一般貸倒引当金	8,116	86	△17	8,030	8,133
自己資本に計上された土地再評価差額	2,481	△45	△69	2,526	2,550
負債性資本調達手段等	15,000	—	—	15,000	15,000
(4)控除項目	16	—	—	16	16
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	140,670	2,573	3,600	138,097	137,070
(6)リスクアセット	1,298,594	13,641	△2,771	1,284,953	1,301,365

9. 退職給付関連（退職給付費用）

【 単体 】

(単位：百万円)

	18年中間期	17年中間期比	17年中間期
退職給付費用 (A+B-C+D+E+F)	455	271	184
勤務費用 (A)	469	0	469
利息費用 (B)	289	9	280
期待運用収益 (2%) (C)	189	40	149
過去勤務債務処理額 (D)	△250	416	△666
数理計算上の差異処理額 (E)	138	△113	251
会計基準変更時差異処理額 (F)	—	—	—

IV 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無 : 無、 未収利息不計上基準 : 自己査定基準

【 単体 】

(単位：百万円)

		18年9月末			18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	17,778	△1,065	1,166	18,843	16,612
	延滞債権	64,425	△2,200	△13,932	66,625	78,357
	3ヵ月以上延滞債権	237	△103	△131	340	368
	貸出条件緩和債権	16,483	417	270	16,066	16,213
	合計	98,925	△2,951	△12,626	101,876	111,551

貸出金残高（未残）	1,860,467	△23,966	25,127	1,884,433	1,835,340
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.95	△0.04	0.05	0.99	0.90
	延滞債権	3.46	△0.07	△0.80	3.53	4.26
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	0.00	△0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権	0.88	0.03	0.00	0.85	0.88
	合計	5.31	△0.09	△0.76	5.40	6.07

(注) 部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権額等は以下のとおりであります。

(単位：百万円、%)

		18年9月末			18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権額		74,593	554	△4,737	74,039	79,330
貸出金残高比		4.06	0.08	△0.33	3.98	4.39

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類金額）を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【 連結 】

(単位：百万円)

		18年9月末			18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権	17,778	△1,065	1,166	18,843	16,612
	延滞債権	64,425	△2,200	△13,932	66,625	78,357
	3ヵ月以上延滞債権	237	△103	△131	340	368
	貸出条件緩和債権	16,483	417	270	16,066	16,213
	合 計	98,925	△2,951	△12,626	101,876	111,551

貸出金残高（末残）	1,851,027	△22,988	25,885	1,874,015	1,825,142
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸 出 金 残 高 比	破綻先債権	0.96	△0.04	0.05	1.00	0.91
	延滞債権	3.48	△0.07	△0.81	3.55	4.29
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	0.00	△0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権	0.89	0.04	0.01	0.85	0.88
	合 計	5.34	△0.09	△0.77	5.43	6.11

2. 貸倒引当金等の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

		18年9月末			18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金		52,934	△4,282	△6,017	57,216	58,951
	一般貸倒引当金	8,850	△408	△68	9,258	8,918
	個別貸倒引当金	44,084	△3,874	△5,948	47,958	50,032

【 連結 】

(単位：百万円)

		18年9月末			18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金		53,017	△4,263	△6,060	57,280	59,077
	一般貸倒引当金	8,847	△404	△62	9,251	8,909
	個別貸倒引当金	44,170	△3,859	△5,997	48,029	50,167

３．リスク管理債権に対する引当率

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
リスク管理債権額（A）	98,925	△2,951	△12,626	101,876	111,551
貸倒引当金（B）	52,934	△4,282	△6,017	57,216	58,951
引当率（B／A）	53.50	△2.66	0.66	56.16	52.84

【 連結 】

(単位：百万円、%)

	18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
リスク管理債権額（A）	98,925	△2,951	△12,626	101,876	111,551
貸倒引当金（B）	53,017	△4,263	△6,060	57,280	59,077
引当率（B／A）	53.59	△2.63	0.64	56.22	52.95

４．金融再生法開示債権

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,019	△4,424	△13,138	43,443	52,157
危険債権	43,744	1,286	721	42,458	43,023
要管理債権	16,721	314	140	16,407	16,581
小計（A）	99,486	△2,823	△12,276	102,309	111,762
正常債権	1,780,107	△20,160	38,348	1,800,267	1,741,759
合計（B）	1,879,593	△22,983	26,072	1,902,576	1,853,521
総与信額に対する比率（A／B）	5.29	△0.08	△0.73	5.37	6.02

(注) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
金融再生法開示債権（正常債権除く）	75,154	682	△4,382	74,472	79,536
総与信額に対する比率	4.05	0.08	△0.31	3.97	4.36

【 連結 】

(単位：百万円、%)

	18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,019	△4,424	△13,138	43,443	52,157
危険債権	43,744	1,286	721	42,458	43,023
要管理債権	16,721	314	140	16,407	16,581
小計 (A)	99,486	△2,823	△12,276	102,309	111,762
正常債権	1,770,658	△19,182	39,105	1,789,840	1,731,553
合計 (B)	1,870,145	△22,005	26,829	1,892,150	1,843,316
総与信額に対する比率 (A/B)	5.31	△0.09	△0.75	5.40	6.06

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
保全額	81,071	△5,277	△11,870	86,348	92,941
貸倒引当金	46,825	△3,883	△5,873	50,708	52,698
担保保証等	34,245	△1,395	△5,997	35,640	40,242

(単位：%)

保全率	81.49	△2.90	△1.66	84.39	83.15
-----	-------	-------	-------	-------	-------

(注) 保全率：保全額／金融再生法開示債権（正常債権除く）

<参考>金融再生法開示債権の保全内訳（18年9月末）

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	債 権 額 (A)	保 全 額 (B)	担保保証等	貸倒引当金	保 全 率 (B/A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,019	39,019	11,023	27,996	100.00
危険債権	43,744	35,013	18,925	16,087	80.04
要管理債権	16,721	7,038	4,296	2,741	42.09
合 計	99,486	81,071	34,245	46,825	81.49

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【 単体 】

(単位：百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,860,467	△23,966	25,127	1,884,433	1,835,340
製造業	180,920	7,480	△936	173,440	181,856
農業	4,149	△845	△595	4,994	4,744
林業	302	0	27	302	275
漁業	4,139	△800	△1,643	4,939	5,782
鉱業	3,177	611	587	2,566	2,590
建設業	87,475	△6,895	△3,110	94,370	90,585
電気・ガス・熱供給・ 水道業	24,528	6,114	3,195	18,414	21,333
情報通信業	13,421	2,232	677	11,189	12,744
運輸業	42,653	△209	△943	42,862	43,596
卸売・小売業	205,853	1,419	△3,821	204,434	209,674
金融・保険業	99,456	8,842	11,666	90,614	87,790
不動産業	138,597	4,464	3,785	134,133	134,812
各種サービス業	281,604	△10,780	△8,440	292,384	290,044
地方公共団体	280,551	9,795	26,867	270,756	253,684
その他	493,635	△45,393	△2,189	539,028	495,824

(2) 業種別リスク管理債権 【 単体 】

(単位：百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	98,925	△2,951	△12,626	101,876	111,551
製造業	9,847	1,079	△2,946	8,768	12,793
農業	120	45	37	75	83
林業	10	6	10	4	—
漁業	3,363	66	△379	3,297	3,742
鉱業	854	723	740	131	114
建設業	8,365	△17	△276	8,382	8,641
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,330	△3	△108	1,333	1,438
情報通信業	191	8	△97	183	288
運輸業	4,335	△161	△829	4,496	5,164
卸売・小売業	18,542	△1,065	△1,031	19,607	19,573
金融・保険業	402	△20	△123	422	525
不動産業	13,599	△680	17	14,279	13,582
各種サービス業	33,776	△2,973	△7,434	36,749	41,210
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,184	42	△209	4,142	4,393

＜参考＞ 自己査定、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の状況

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					引当率	金融再生法開示債権 (対象：与信額)		リスク管理債権 (対象：貸出金)		
区分 与信残高		分 類				区分 与信残高	保全率			
		非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類					Ⅳ 分類	
破綻先 178		147	30	— (10)	— (126)	100%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 390	100%	破綻先債権 177	
実質破綻先 211		163	48	— (26)	— (117)	100%			延滞債権 644	
破綻懸念先 437		230	119	87 (160)	—	64.81%	危険債権 437	80.04 %	3ヵ月以上延滞債権 2 貸出条件緩和債権 164	
要 注 意 先	要管理先 288	33	255	—	—	16.35%	要管理債権 (債権単位) 167	42.09 %		
	その他 1,660	815	844	—	—	1.85%				
正常先 16,019		16,019	—	—	—	0.06%	開示額合計 (部分直接償却前)		(部分直接償却前)	
							994	81.49 %	989	
合計 18,795					17,411	1,297	87 (197)	— (243)	(部分直接償却した場合)	(部分直接償却した場合)
								751	745	

- (注) 1. 自己査定結果における () 内は、分類額に対する引当金額。
 2. 破綻先・実質破綻先の引当率はIII、IV分類額に対する引当率、破綻懸念先の引当率はIII分類額に対する引当率。
 3. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

(対象債権)

金融再生法開示債権：貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾および使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。

リスク管理債権：貸出金を対象としております。

(開示債権)

金融再生法開示債権：自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。
 (ただし、要管理債権については債権単位)

リスク管理債権：自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

以上